

平成16年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月25日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東

コード番号 3306

本社所在都道府県 富山県

(URL http://

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中本 広太郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 大西 清

TEL (078) 332-8251

中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	2,557	15.6	57	91.7	35	2,625.0
14年9月中間期	3,028	14.4	30	65.3	1	97.5
15年3月期	5,568	-	54	-	3	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	16	-	0.46
14年9月中間期	5	-	0.15
15年3月期	17	-	0.48

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 36,716,885株 14年9月中間期 36,721,184株  
15年3月期 36,719,854株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	-	-
14年9月中間期	-	-
15年3月期	-	-

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年9月中間期	4,593		1,507		32.8	41.06
14年9月中間期	4,810		1,478		30.7	40.26
15年3月期	4,466		1,452		32.5	39.56

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 36,716,408株 14年9月中間期 36,718,845株  
15年3月期 36,717,242株
2. 期末自己株式数 15年9月中間期 16,793株 14年9月中間期 14,356株  
15年3月期 15,959株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	5,000	60	35	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円95銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 中間財務諸表

## (1)中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資 産 の 部						
流 動 資 産	1,374,879	29.9%	1,252,154	28.0%	1,506,163	31.3%
現 金 及 び 預 金	118,257		106,391		69,355	
受 取 手 形	7,720		13,224		43,362	
売 掛 金	773,686		654,411		835,628	
た な 卸 資 産	389,428		417,684		487,930	
繰 延 税 金 資 産	21,503		7,748		4,740	
未 収 入 金	32,584		23,258		16,169	
そ の 他	33,549		30,135		49,876	
貸 倒 引 当 金	1,850		700		900	
固 定 資 産	3,218,723	70.1%	3,214,223	72.0%	3,304,040	68.7%
有 形 固 定 資 産	2,874,691		2,925,105		2,982,713	
建 物	1,235,775		1,267,082		1,303,089	
構 築 物	216,060		228,353		239,069	
機 械 装 置	110,560		114,467		122,111	
車 両 運 搬 具	8,403		10,059		11,949	
工 具 器 具 備 品	14,672		15,923		17,274	
土 地	1,289,219		1,289,219		1,289,219	
無 形 固 定 資 産	48,671		39,921		40,171	
借 地 権	36,000		36,000		36,000	
電 話 加 入 権	2,317		2,317		2,317	
そ の 他	10,354		1,604		1,854	
投 資 其 他 の 資 産	295,359		249,195		281,155	
投 資 有 価 証 券	238,645		174,007		199,802	
差 入 保 証 金	34,739		34,558		33,117	
繰 延 税 金 資 産	-		18,654		11,416	
そ の 他	120,402		125,065		139,712	
貸 倒 引 当 金	98,427		103,090		102,893	
資 産 合 計	4,593,603	100.0%	4,466,378	100.0%	4,810,204	100.0%

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負 債 の 部						
流 動 負 債	1,926,442	41.9 %	1,958,227	43.8 %	2,125,747	44.2 %
支 払 手 形	397,776		410,323		525,827	
買 掛 金	336,492		321,972		405,500	
短 期 借 入 金	508,550		530,337		565,187	
一年以内返済予定長期借入金	383,706		374,512		261,508	
未 払 金	170,989		204,243		263,740	
未 払 費 用	15,019		13,163		11,891	
未 払 法 人 税 等	9,637		5,652		2,826	
賞 与 引 当 金	21,000		21,000		20,000	
そ の 他	83,270		77,022		69,266	
固 定 負 債	1,159,413	25.3 %	1,055,541	23.7 %	1,206,096	25.1 %
長 期 借 入 金	598,181		498,899		714,477	
繰 延 税 金 負 債	12,663		-		-	
退 職 給 付 引 当 金	190,770		189,609		182,249	
長 期 預 り 保 証 金	348,799		367,033		309,370	
そ の 他	9,000		-		-	
負 債 合 計	3,085,855	67.2 %	3,013,768	67.5 %	3,331,844	69.3 %
資 本 の 部						
資 本 金	1,836,660	40.0 %	1,836,660	41.1 %	1,836,660	38.2 %
資 本 剰 余 金	17,380	0.3 %	17,380	0.4 %	17,380	0.3 %
資 本 準 備 金	17,380		17,380		17,380	
利 益 剰 余 金	382,507	8.3 %	399,414	9.0 %	387,333	8.1 %
利 益 準 備 金	84,200		84,200		84,200	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	257,182		279,050		279,050	
中 間 未 処 理 損 失	723,889		762,665		750,584	
その他有価証券評価差額金	37,945	0.8 %	327	0.0 %	13,285	0.3 %
自 己 株 式	1,731	0.0 %	1,688	0.0 %	1,633	0.0 %
資 本 合 計	1,507,747	32.8 %	1,452,609	32.5 %	1,478,359	30.7 %
負 債 及 び 資 本 合 計	4,593,603	100.0 %	4,466,378	100.0 %	4,810,204	100.0 %

## (2)中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,557,279	100.0 %	3,028,582	100.0 %	5,568,159	100.0 %
売 上 原 価	1,753,716	68.6 %	2,170,990	71.7 %	3,939,339	70.7 %
売 上 総 利 益	803,563	31.4 %	857,592	28.3 %	1,628,820	29.3 %
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	745,802	29.2 %	827,457	27.3 %	1,574,048	28.3 %
営 業 利 益	57,761	2.2 %	30,134	1.0 %	54,771	1.0 %
営 業 外 収 益	11,625	0.5 %	6,791	0.2 %	17,502	0.3 %
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,444		3,603		3,730	
為 替 差 益	5,930		-		-	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,250		3,187		13,772	
営 業 外 費 用	33,879	1.3 %	35,622	1.2 %	69,250	1.2 %
支 払 利 息	25,723		24,614		45,449	
為 替 差 損	-		4,134		8,272	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	8,155		6,873		15,528	
経 常 利 益	35,507	1.4 %	1,303	0.0 %	3,024	0.1 %
特 別 利 益	-	-	-	-	7,067	0.1 %
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		-		7,067	
特 別 損 失	-	-	-	-	18,447	0.3 %
固 定 資 産 除 売 却 損	-		-		1,072	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		3,900	
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	-		-		13,475	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 損 失 ( )	35,507	1.4 %	1,303	0.0 %	8,355	0.1 %
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	26,981	1.0 %	2,826	0.1 %	5,652	0.1 %
法 人 税 等 調 整 額	8,381	0.3 %	3,850	0.1 %	3,447	0.1 %
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 損 失 ( )	16,907	0.7 %	5,373	0.2 %	17,455	0.3 %
前 期 繰 越 損 失 ( )	740,796		745,210		745,210	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 ( )	723,889		750,584		762,665	

### (3)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1．資産の評価基準及び評価方法

##### 1)有価証券

子会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

##### 2)デリバティブ・・・・・・・・時価法

##### 3)たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品・・・・・・・・移動平均法による原価法

#### 2．固定資産の減価償却方法

##### 1)有形固定資産

食品工場、養魚場、ホテル・レストラン事業用の有形固定資産・・・・・・・・定額法

上記以外の有形固定資産・・・・・・・・定率法

##### 2)無形固定資産・・・・・・・・定額法

#### 3．引当金の計上基準

1)貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2)賞与引当金・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

3)退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

#### 5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

#### 7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・税抜方式によっております。

税効果会計・・・・・・・・中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。

(4)中間財務諸表注記事項

1. 中間貸借対照表関係

	当中間期	前 期	前中間期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	2,376,038千円	2,319,167千円	2,272,910千円
(2)受取手形割引高	256,058千円	265,828千円	257,383千円
(3)受取手形裏書譲渡高	5,247千円	19,146千円	— 千円

2. 中間損益計算書関係

	当中間期	前中間期	前 期
減価償却実施額			
有形固定資産	58,027千円	89,148千円	148,491千円
無形固定資産	250千円	250千円	500千円

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	23,142千円	3,523千円	3,523千円
減価償却累計額相当額	10,722千円	2,819千円	2,466千円
中間期末(期末)残高相当額	12,419千円	704千円	1,057千円
	無形固定資産(ソフトウェア)		
取得価額相当額	2,400千円	—	—
減価償却累計額相当額	680千円	—	—
中間期末(期末)残高相当額	1,720千円	—	—

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
一年以内	4,467千円	771千円	753千円
一年超	9,979千円	— 千円	390千円
合 計	14,446千円	771千円	1,143千円

支払リース料等

	当中間期	前 期	前中間期
(1)支払リース料	2,576千円	790千円	395千円
(2)減価償却費相当額	2,406千円	704千円	352千円
(3)支払利息相当額	193千円	54千円	31千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(5)売上高比較表

部 門	当中間期		前中間期		前 期	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	金額	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	金額	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	金額
産業資材事業部門	772,735	30.2	881,628	29.1	1,460,776	26.2
ボルカノ食品事業部門	990,627	38.8	1,028,606	34.0	2,061,610	37.0
食糧飼料部門	130,268	5.1	277,963	9.2	477,041	8.6
水産事業部門	204,732	8.0	273,287	9.0	377,643	6.8
ホテル・レストラン事業部門	440,127	17.2	497,302	16.4	1,010,297	18.1
そ の 他	18,788	0.7	69,794	2.3	180,789	3.3
合 計	2,557,279	100.0	3,028,582	100.0	5,568,159	100.0